

再評価結果（平成25年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業名 <small>あさひかわ もんべつ</small> 旭川・紋別自動車道 一般国道450号 <small>まるせつぶえんがる</small> 丸瀬布遠軽道路	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 北海道開発局			
起終点 自：北海道紋別郡遠軽町丸瀬布南丸 <small>ほつかいどうもんべつ えんがる まるせつぶみなみまる</small> 至：北海道紋別郡遠軽町豊里 <small>ほつかいどうもんべつ えんがる とよさと</small>	延長 18.0km				
事業概要 旭川・紋別自動車道は、比布町を起点として愛別町、上川町、遠軽町、湧別町を經由し、紋別市に至る延長130kmの一般国道の自動車専用道路である。 このうち丸瀬布遠軽道路は、高速ネットワークの拡充による地域間の連絡機能強化を図り、地域間交流の活性化及び、物流効率化の支援を目的とした、丸瀬布インターチェンジから遠軽豊里インターチェンジに至る、延長約18.0kmの事業である。					
H18年度事業化	H一年度都市計画決定	H19年度用地補償着手	H20年度工事着手		
全体事業費	約410億円	事業進捗率	39%	供用済延長	0.0km
計画交通量	6,200～6,600台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体)	1.2	総費用 (残事業)/(事業全体) 252/417億円 (事業費：208/373億円) 維持管理費：44/44億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 491/491億円 (走行時間短縮便益：404/404億円) (走行経費減少便益：57/57億円) (交通事故減少便益：29/29億円)	基準年 平成24年
	(残事業)	1.9			
感度分析の結果 (事業全体) 交通量：B/C=1.0～1.3(交通量±10%) (残事業) B/C=1.7～2.2(交通量±10%) 事業費：B/C=1.1～1.2(事業費±10%) B/C=1.8～2.1(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.1～1.2(事業期間±20%) B/C=1.9～2.0(事業期間±20%)					
事業の効果等 事業の必要性及び効果 ①主要都市間の利便性向上 ・旭川市と遠軽町間の所要時間が短縮され、地域住民の利便性向上や地域間交流の活性化が期待される。 ②物流利便性の向上 ・オホーツク圏と道内・道外の大消費地市場等との迅速性・定時性の高い輸送ルートが確保され水産品・農産品の流通利便性向上が期待される。 ③救急搬送の安定性向上 ・高速性に優れ、揺れの少ない搬送が確保されることから、遠軽町周辺地域の緊急搬送に寄与するとともに支庁境を越えるオホーツク地域の救急医療に貢献することが期待される。 ④災害時の緊急輸送ルートの強化 ・大規模災害により被災した地域からの迅速な救急搬送や救援物資等の輸送に資する道路ネットワーク形成が期待される。 ⑤主要観光地への利便性向上 ・年間を通じて移動時の速達性、安全性が向上し、主要な観光地への利便性向上が期待される。 ⑥CO2排出量の削減 ・自動車からのCO2排出量3,126(t-CO2/年)の削減が期待される。					
関係する地方公共団体等の意見 地域から頂いた主な意見等： 網走市をはじめとする3市14町1村の首長等で構成される「オホーツク圏活性化期成会」等より、早期整備の要望を受けている。					
知事の意見： 高速ネットワークの拡充による道央圏・道北圏とオホーツク圏の連携強化により、地域間交流の活性化や物流の効率化が図られるなど、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから					

当該事業の継続について異議はない。

なお、事業の継続にあたっては、環境への影響を最小限にとどめること。また、徹底したコスト縮減を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、早期供用を図ること。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・平成18年11月 旭川・紋別自動車道 愛山上川インターチェンジ～上川天幕供用
- ・平成19年 3月 旭川・紋別自動車道 旧白滝～丸瀬布インターチェンジ供用
- ・平成20年 8月 旭川・紋別自動車道 奥白滝インターチェンジ供用
- ・平成21年10月 上湧別町と湧別町が合併し湧別町が誕生
- ・平成21年12月 旭川・紋別自動車道 白滝インターチェンジ～旧白滝供用
- ・平成22年3月 旭川・紋別自動車道 上川天幕～浮島インターチェンジ供用

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成20年度に工事着手して、用地進捗率83%、事業進捗率39%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き、早期供用に向けて事業を進める。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や工法等の変更はないが、引き続きコスト縮減に取り組んで行く。

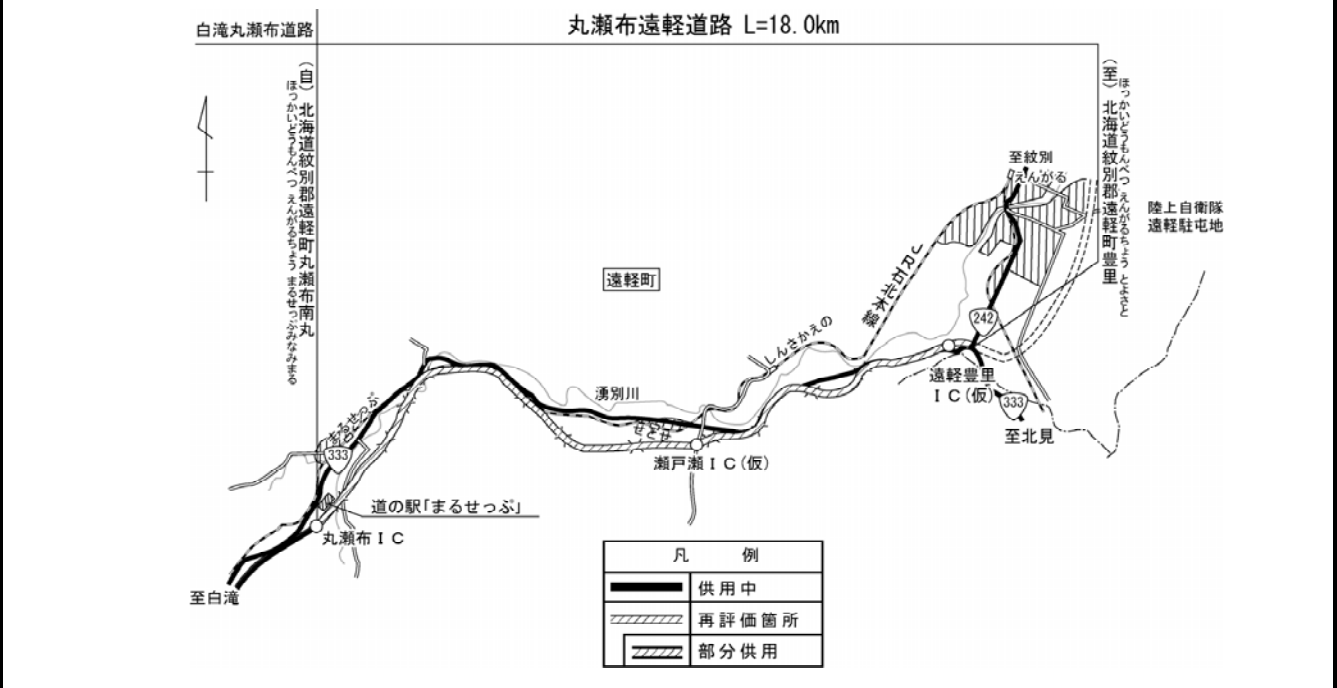
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。